

資料 No.3-1

平成 30 年度

# 決 算 概 要



大仙市 財政課

令和元年 8 月

決算概要	1
歳入歳出決算状況	2
決算に係る各収支の推移	3
普通建設事業費の推移	4
全会計元利償還額及び実質公債費比率の推移	5
全会計市債現在高及び将来負担比率の推移	6
基金の状況	7
各指標推移（類似団体平均との比較）	8
普通交付税及び臨時財政対策債の推移	9

# 平成30年度 普通会計 決算概要

## 1. 決算規模

歳入	49,436,737千円	(前年度50,295,845千円)	▲859,108千円)
歳出	48,054,733千円	(前年度48,740,298千円)	▲685,565千円)
歳入歳出差引額	1,382,004千円	(前年度 1,555,547千円)	▲173,543千円)
歳入の伸び率	▲1.7%		
歳出の伸び率	▲1.4%		

- ・決算額は歳入494億円、歳出481億円であり、前年度と比較し、それぞれ8億6千万円、6億9千万円の減額となった。
- ・歳入では、地方税の増や、普通建設事業（単独）に係る県支出金及び地方債の増額があったものの、地方交付税の大幅減、大型補助事業の終了等による国庫支出金の大幅減により、前年度比8億5千9百万円（▲1.7%）の減となった。
- ・歳出では、清水分館改築事業、「かわ舟の里角間川」改築に対する補助の他、災害復旧事業の本格化などによる増があったものの、「はなび・アム」や広域消防本部など大型公共施設建設事業がピークを終えたこと、また、国の低所得者対策として実施してきた臨時福祉給付金支給事業の終了に加え、除雪経費の縮減などにより、前年度比6億8千6百万円（▲1.4%）の減となった。

## 2. 決算収支

実質収支額	1,269,445千円	(前年度 1,085,238千円)
実質収支比率	4.5%	(前年度 3.8%)
実質単年度収支	434,566千円	(前年度 ▲421,401千円)

- ・実質収支額は、5年連続で10億円を超え、前年度比184,207千円増となった。  
(※合併後過去3番目 H27年度:1,635,924千円、H18年度:1,381,422千円、H30年度:1,269,445千円)
- ・実質収支比率については、額の増加に加え、標準財政規模が大きく縮小（前年度比▲534,905千円）したため、前年度を0.7ポイント上回る4.5%となった。
- ・実質単年度収支は、H30年度においては任意繰上償還は実施しなかったものの、実質収支額が増加したことに加え、財政調整基金取崩し額を超える積み増しを行なったため、前年度から855,967千円増加し、H27年度以来の黒字決算となった。  
(単年度収支184,207千円＋財調基金積立金850,259千円＋任意繰上償還金100千円－財調基金取崩額600,000千円)

## 3. 歳入の状況

主な歳入	市税	8,088,987千円	+ 1.2% (+ 95,497千円)
	地方交付税	18,625,282千円	▲ 4.3% (▲ 843,816千円)
	地方消費税交付金	1,601,460千円	+ 2.3% (+ 36,050千円)
	国庫支出金	6,024,225千円	▲ 9.1% (▲ 602,433千円)
	市債	5,185,951千円	+ 15.8% (+ 707,453千円)
歳入内訳	自主財源	13,156,815千円	▲ 3.3% (▲ 446,027千円)
	自主財源比率	26.6%	(前年度27.0% : ▲0.4ポイント)
	依存財源	36,279,922千円	▲ 1.1% (▲ 413,081千円)
	依存財源比率	73.4%	(前年度73.0% : +0.4ポイント)
歳入経常一般財源	27,456,394千円	▲ 1.5% (▲ 423,062千円)	

- ・歳入では、地方税や分担金負担金などの自主財源比率が26.6%、地方交付税や国庫支出金、市債などの依存財源比率が73.4%となった。
- ・自主財源は、地方税（+1.2%）において、農業所得や給与所得の増加による個人市民税の増、企業の事業拡大等による売上増加に伴う法人住民税増の他、前年度繰越金が増（+23.5%）となったものの、財政調整基金などの繰入金が大幅減（▲39.0%）となったため、自主財源全体で446,027千円（▲3.3%）の減となった。
- ・依存財源では、農林業災害復旧事業に係る県支出金（+7.5%）、市債（+15.8%）が増であったが、建設事業の終了等に伴う国庫支出金（▲9.1%）の減、地方交付税（▲4.3%）の大幅減により、依存財源全体で413,081千円（▲1.1%）の減となった。
- ・市債は、普通建設事業費（補助）分として、旧池田氏庭園や角間川地区の文化財施設改修に係る市債（+65,000千円）が増加したものの、「はなび・アム」建設に係る生涯学習施設整備事業債（▲74,400千円）、橋りょう長寿命化対策事業債（▲66,000千円）、小中学校のトイレ設備等の改修事業債（▲55,400千円）等の発行額が減少したことにより、84,700千円減となった。
- ・普通建設事業費（単独）分では、コミュニティFM施設整備事業債（▲30,300千円）の終了や小中学校の高圧受電設備改修等事業債（▲65,800千円）などが減少したが、かわ舟の里角間川改築事業補助金（+657,600千円）や清水分館改築事業債（+229,400千円）西仙北中央公民館改築事業債（+162,800千円）の発行により、1,133,200千円の大幅増となった。
- ・上記の他、大雨被害による災害復旧事業債（486,700千円）や広域消防本部建設事業債（646,600千円）を発行した結果、市債発行額全体では前年度比約7億円増（+15.8%）となる約52億円の市債を発行した。
- ・歳入経常一般財源は、市税（+95,497千円）、自動車重量譲与税（+18,201千円）、地方消費税交付金（+36,050千円）が増となったが、普通交付税（▲581,270千円）が大きく減少したため、前年度比▲423,062千円（▲1.5%）となった。

## 4. 歳出の状況、財政構造

経常収支比率	90.9%	(前年度92.1% : ▲1.2ポイント)
実質公債費比率（単年度）	10.9%	(前年度12.5% : ▲1.6ポイント)
実質公債費比率（3カ年平均）	12.2%	(前年度13.3% : ▲1.1ポイント)
財政力指数	0.341	(前年度0.340 : +0.1ポイント)
義務的経費	17,724,181千円	▲ 4.6% (▲ 856,830千円) ※構成比 36.9%(昨年度38.1%)
うち人件費	6,235,966千円	▲ 3.3% (▲ 211,283千円)
うち扶助費	5,966,856千円	▲ 4.8% (▲ 299,451千円)
うち公債費	5,521,359千円	▲ 5.9% (▲ 346,096千円)
投資的経費（普通建設及び災害復旧費）	6,795,832千円	+18.7% (+1,068,721千円) ※構成比 14.1%(昨年度11.8%)
うち普通建設事業（補助）	1,259,678千円	▲41.5% (▲ 893,316千円)
うち普通建設事業（単独）	2,824,878千円	+52.5% (+ 972,975千円)
その他経費	23,534,720千円	▲ 3.7% (▲ 897,456千円) ※構成比 49.0%(昨年度50.1%)
うち維持補修費	1,529,052千円	▲28.9% (▲ 620,833千円)
うち補助費等	10,997,415千円	+20.2% (+1,851,664千円)
うち積立金	1,279,165千円	+46.7% (+ 407,429千円)
うち繰出金	3,672,421千円	▲38.2% (▲2,269,317千円)

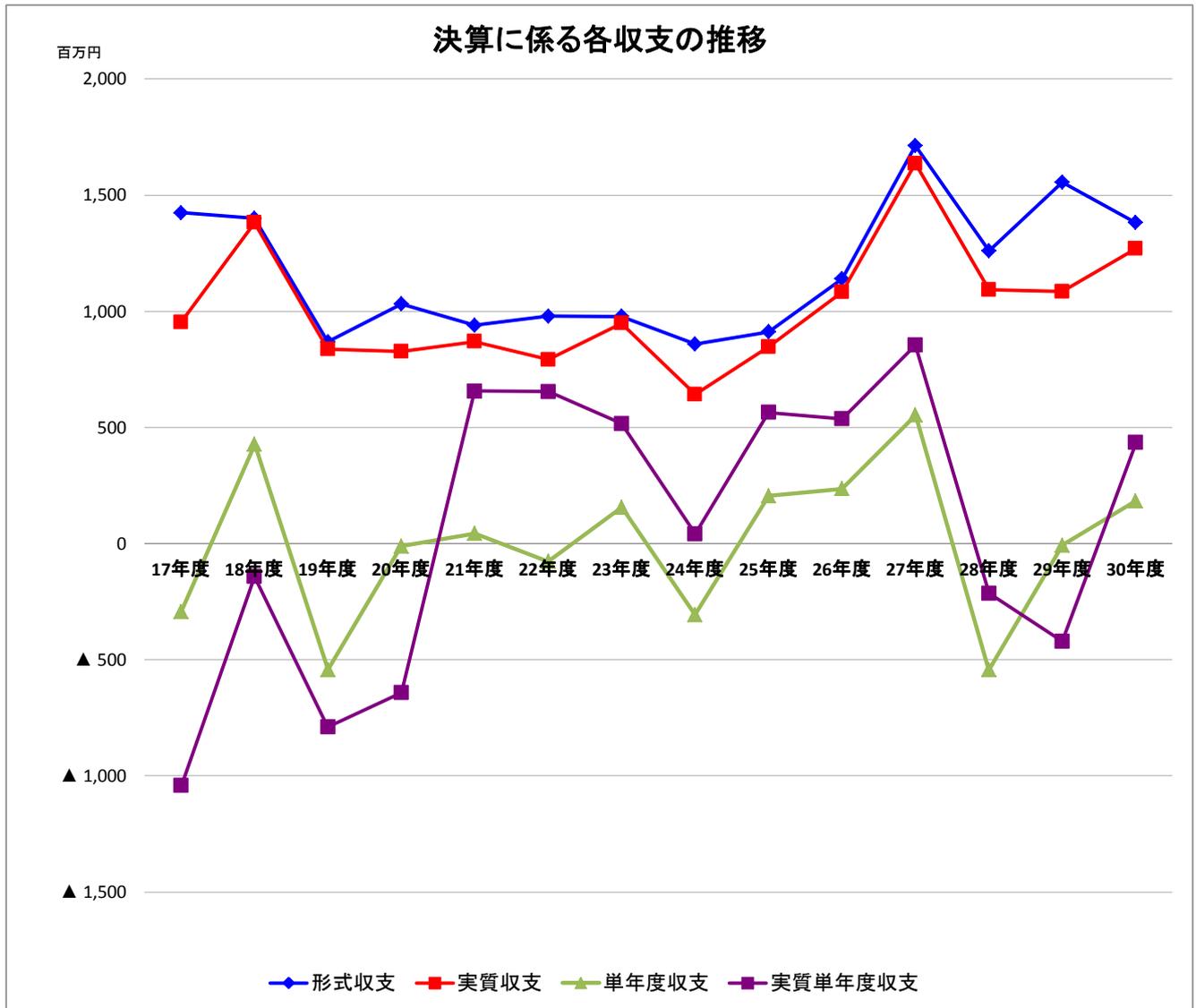
- ・経常収支比率は、歳入では普通交付税が大幅に減少したため、比率算定分母となる経常一般財源が423,062千円減となった。歳出では、時間外勤務手当の縮小による人件費の減の他、市債発行額の抑制に伴う元利償還金の減などにより、分子となる一般財源充当の経常的経費は785,576千円減となった。その結果、経常収支比率は前年度から1.2ポイント改善し、90.9%となった。
- ・実質公債費比率は、前年度を1.1ポイント改善し、12.2%（単年度では▲1.6ポイントの10.9%）となった。比率算定分母となる標準財政規模等は今後、人口減少や合併算定替えの終了等に伴い減少が見込まれるが、算入公債費は臨時財政対策債や合併特例債に係る増により大きく減少しないことに加え、分子となる公債費も減少することから、比率は年々改善すると推計される。
- ・義務的経費は、人件費や扶助費のほか、市債発行額の抑制により公債費も縮減しており、義務的経費全体で4.6%減、構成比も36.9%に縮小した。人件費は、合併当初に比べ約32億円縮減しているが、今後は再任用職員の増加や会計年度任用職員制度導入の影響による新たな財政負担が懸念されることから、職員給の大幅な減少は見込めない。
- ・維持補修費は、降雪が少なかったことによる除雪対策費の57.0%減（▲612,771千円）の他、道路橋りょう経費（▲8,226千円）も減少した。
- ・補助費等は、広域消防本部改築に係る負担金減や大仙美郷クリーンセンター建設費の一部償還終了に伴う負担減があったが、下水道事業の法適用会計移行に伴う性質区分変更（繰出金→補助費等）により、前年度比20.2%増（+1,851,664千円）となった。
- ・積立金は、H31年度の財政運営を考慮し、財政調整基金に積み増しを図った他、地域振興基金、地域雇用基金などにおいても積み増しを図ったことから、全体では前年度比46.7%増（+407,429千円）となった。

## 5. 将来にわたる財政負担等

市債現在高（普通会計）	55,242,489千円	(前年度 55,185,008千円 + 0.1%)
市債現在高（全会計）	92,086,738千円	(前年度 93,782,105千円 ▲ 1.8%)
財政調整基金現在高	3,108,625千円	(前年度 2,858,346千円 + 8.8%)
減債基金現在高	54,750千円	(前年度 154,735千円 ▲64.6%)
その他特定目的基金現在高	4,428,745千円	(前年度 4,430,533千円 ▲ 0.1%)
標準財政規模	28,346,381千円	(前年度 28,881,286千円 ▲ 1.9%)
将来負担比率	128.1%	(前年度 134.8% ▲6.7ポイント)

- ・普通会計市債残高は、H26年度以降減少を続けてきたが、H30年度は元金償還額51億2千8百万円に対し、51億8千6百万円の市債を発行したため残高が増加したものの、簡易水道及び下水道事業会計での市債残高減が大きく、全会計の市債残高は減少した。
- ・今後も大綱交流館整備や大曲武道館改築など大型事業に係る市債発行額の増加が見込まれているが、第2期総合計画の後期実施計画(R2～R7)の策定において、実施事業を厳選し、市債発行額を抑制し、プライマリーバランスの均衡に努める。
- ・財政調整基金は、H30年度末において標準財政規模の10%を超える31億円の残高を確保した。しかしながら、令和元年度当初予算において財源不足を補うため、普通交付税の減額による財源不足を補うため、4億5千万円の取り崩しを計上しており、令和元年度末の基金残高は26億5千万円となる見込み。
- ・普通交付税の縮減による財源調整のため、H28年度から毎年度財政調整基金を取り崩し（H28:2億円、H29:12億円、H30:6億円）ている。今後も人口減少により普通交付税の縮減が想定されており、財政調整基金の取り崩しは避けられないため、各年度の財政運営を鑑み、可能な限り余剰金を積み増しする。
- ・将来負担比率は、比率算定分母が普通交付税縮減による標準財政規模の縮小により、前年度比4億8千5百万円減となった。また、分子では市債残高の減少に伴う公債費の基準財政需要額算入見込額が約3億円減少したものの、全会計市債残高や一部事務組合償還負担額、退職手当負担見込額など全てが減少したことから、比率算定分子が前年度比22億円減となった。これにより、比率は128.1%と前年度から6.7ポイント改善した。



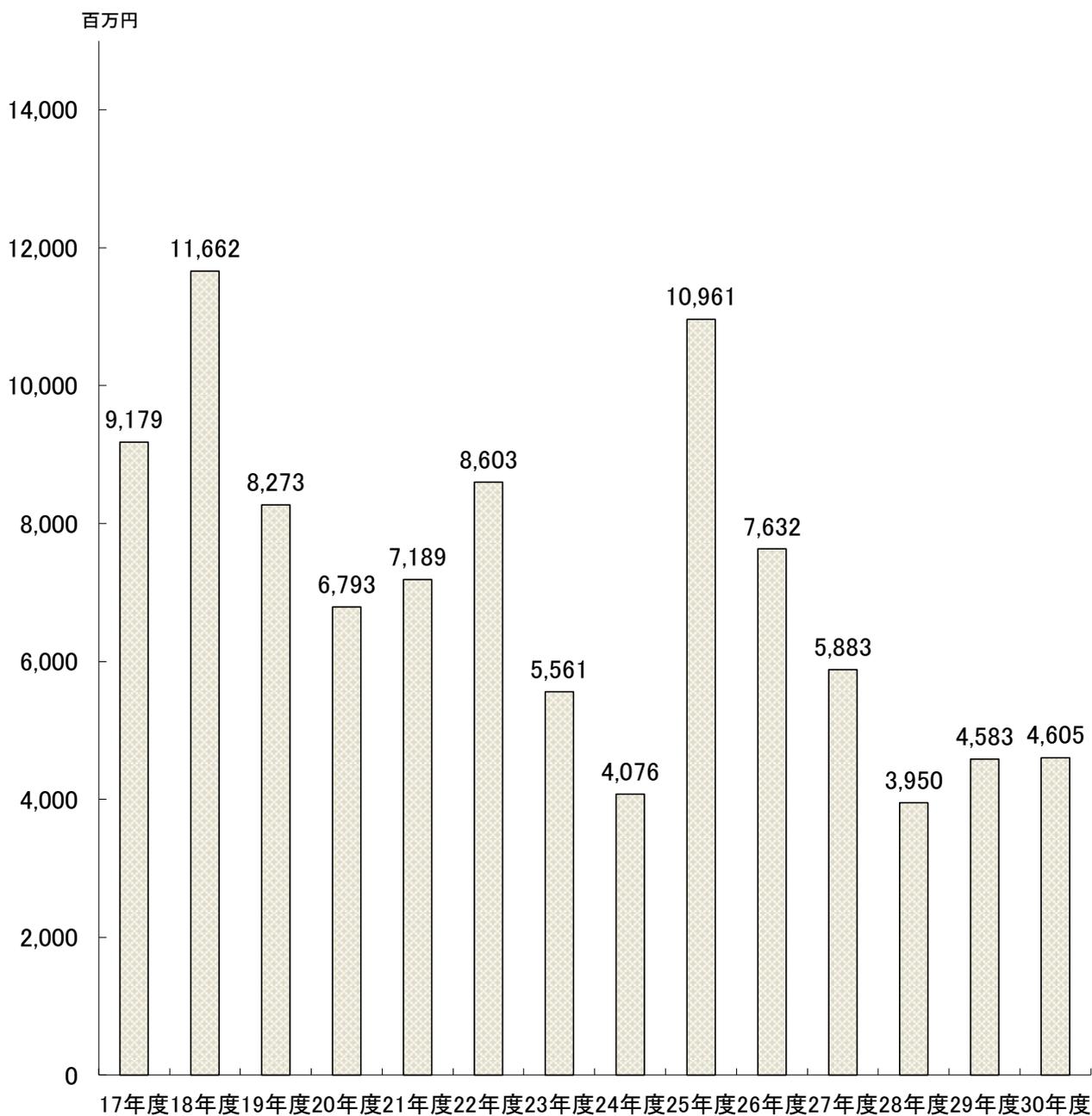


決算収支の推移

(単位:千円)

	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
17年度	1,424,481	953,918	▲ 292,833	▲ 1,042,365
18年度	1,399,777	1,381,422	427,504	▲ 142,225
19年度	867,847	837,781	▲ 543,641	▲ 789,934
20年度	1,031,255	826,215	▲ 11,566	▲ 641,659
21年度	939,410	869,807	43,592	656,693
22年度	978,831	792,297	▲ 77,510	654,730
23年度	977,851	948,839	156,542	516,976
24年度	859,410	641,567	▲ 307,272	41,674
25年度	911,762	846,244	204,677	564,478
26年度	1,139,423	1,082,347	236,103	536,892
27年度	1,712,846	1,635,924	553,577	854,229
28年度	1,259,785	1,091,982	▲ 543,942	▲ 214,521
29年度	1,555,547	1,085,238	▲ 6,744	▲ 421,401
30年度	1,382,004	1,269,445	184,207	434,566

### 普通建設事業費の推移

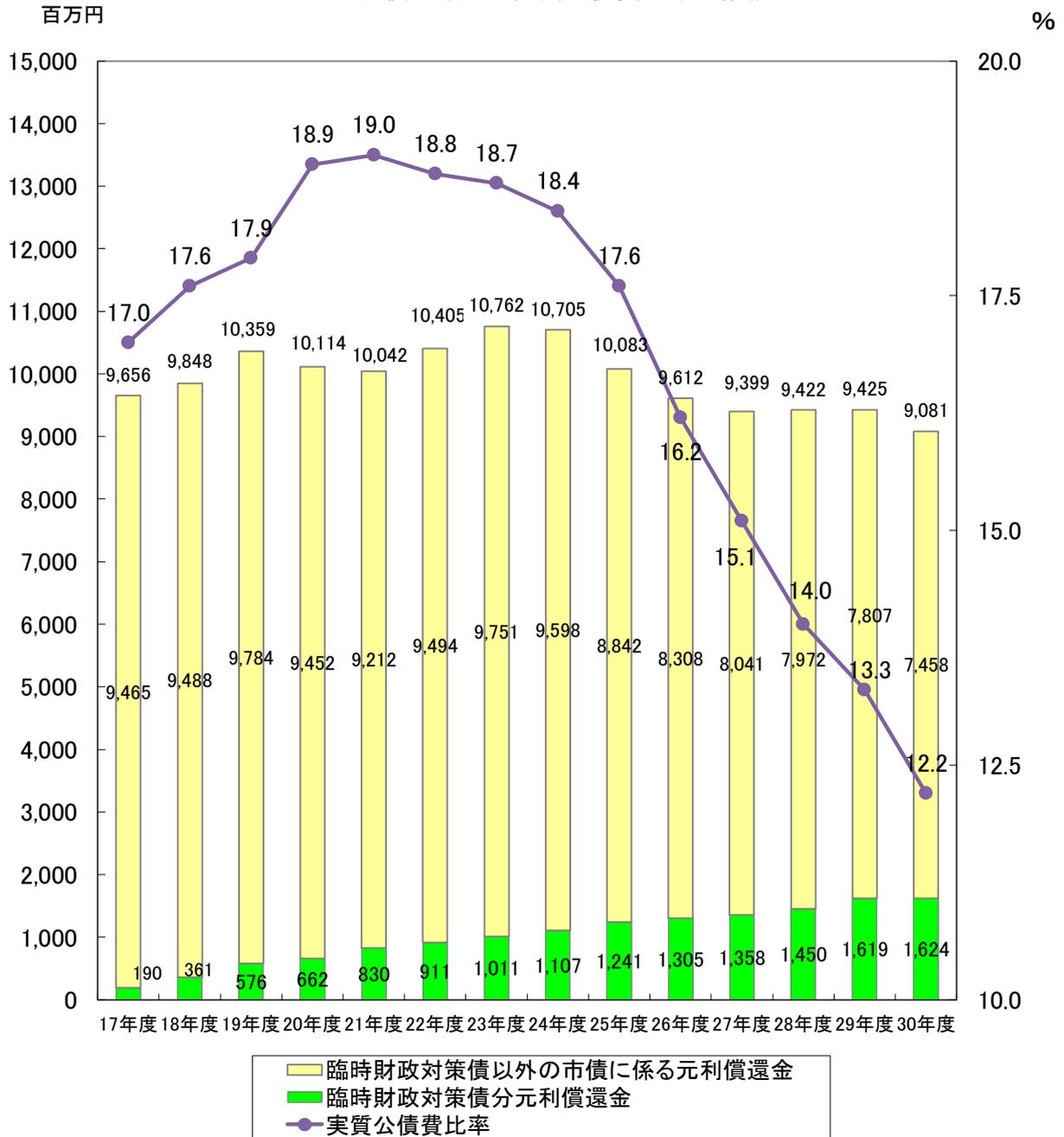


### 普通建設事業費の推移

(単位:千円、%)

	普通建設事業費	増減額	増減率
17年度	9,178,679	▲ 3,880,341	-29.7%
18年度	11,661,934	2,483,255	27.1%
19年度	8,273,006	▲ 3,388,928	-29.1%
20年度	6,793,300	▲ 1,479,706	-17.9%
21年度	7,188,507	395,207	5.8%
22年度	8,603,279	1,414,772	19.7%
23年度	5,561,492	▲ 3,041,787	-35.4%
24年度	4,076,032	▲ 1,485,460	-26.7%
25年度	10,961,372	6,885,340	168.9%
26年度	7,631,524	▲ 3,329,848	-30.4%
27年度	5,882,501	▲ 1,749,023	-22.9%
28年度	3,949,509	▲ 1,932,992	-32.9%
29年度	4,582,833	633,324	16.0%
30年度	4,604,849	22,016	0.5%

全会計元利償還額及び実質公債費比率の推移



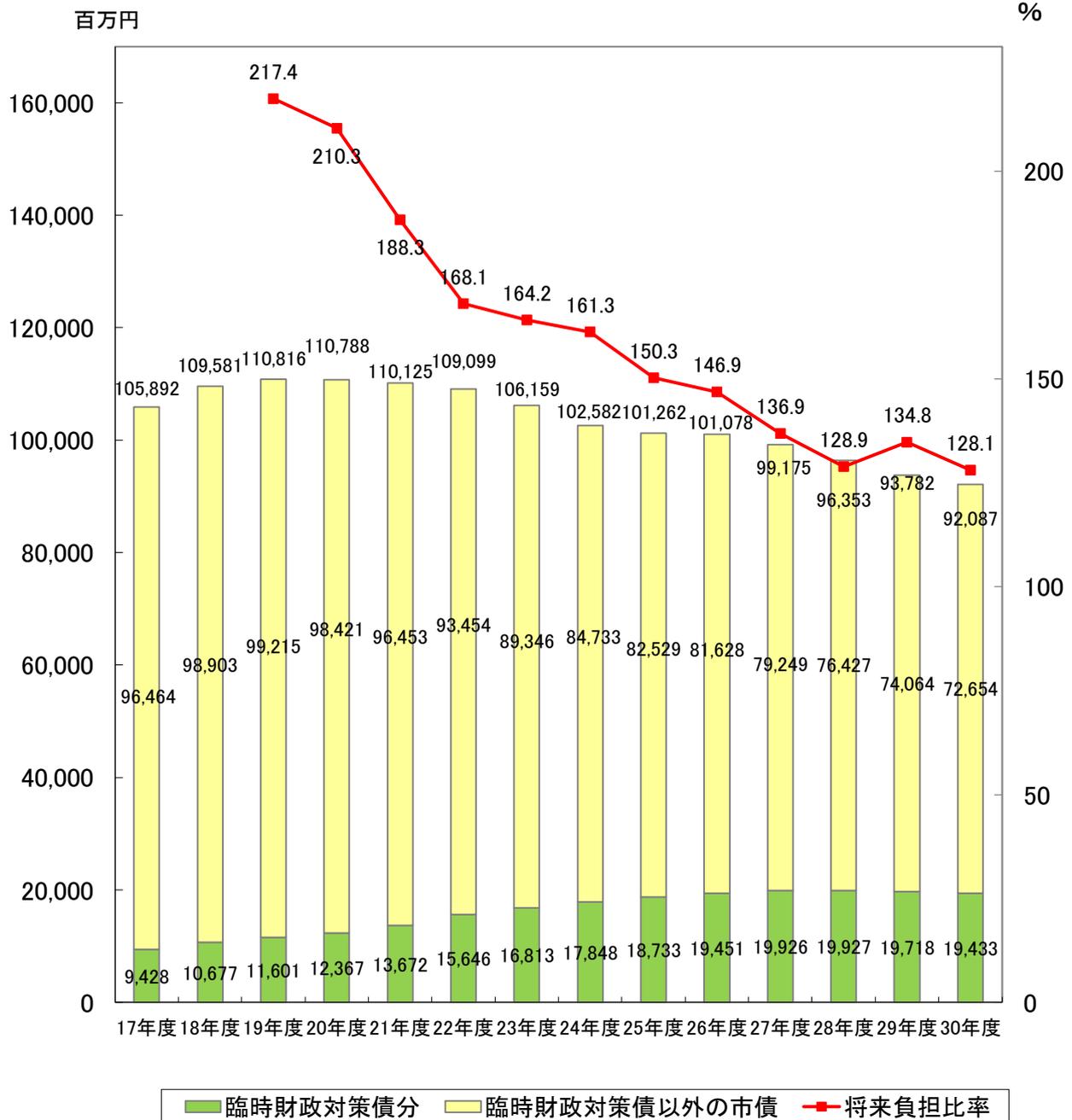
全会計元利償還額及び実質公債費比率の推移

(単位:千円、%)

	全会計元利償還額	増減額	増減率	うち臨時財政対策債分	増減額	増減率	実質公債費比率	増減
17年度	9,655,834	▲ 189,782	-1.9%	190,358	128,536	207.9%	17.0	
18年度	9,848,323	192,489	2.0%	360,688	170,330	89.5%	17.6	0.6
19年度	10,359,327	511,004	5.2%	575,505	214,817	59.6%	17.9	0.3
20年度	10,114,011	▲ 245,316	-2.4%	662,254	86,749	15.1%	18.9	1.0
21年度	10,042,155	▲ 71,856	-0.7%	829,804	167,550	25.3%	19.0	0.1
22年度	10,404,980	362,825	3.6%	911,173	81,369	9.8%	18.8	▲ 0.2
23年度	10,761,694	356,714	3.4%	1,010,539	99,366	10.9%	18.7	▲ 0.1
24年度	10,704,698	▲ 56,996	-0.5%	1,106,969	96,430	9.5%	18.4	▲ 0.3
25年度	10,083,135	▲ 621,563	-5.8%	1,240,750	133,781	12.1%	17.6	▲ 0.8
26年度	9,612,034	▲ 471,101	-4.7%	1,304,509	63,759	5.1%	16.2	▲ 1.4
27年度	9,398,865	▲ 213,169	-2.2%	1,358,196	53,687	4.1%	15.1	▲ 1.1
28年度	9,422,227	23,362	0.2%	1,450,302	92,106	6.8%	14.0	▲ 1.1
29年度	9,425,388	3,161	0.0%	1,618,737	168,435	11.6%	13.3	▲ 0.7
30年度	9,081,329	▲ 344,059	-3.7%	1,623,732	4,995	0.3%	12.2	▲ 1.1

※借換債による償還額は含まない

### 全会計市債現在高及び将来負担比率の推移



### 全会計市債現在高及び将来負担比率の推移

(単位:千円、%)

	全会計市債 現在高	増減額	増減率	うち臨時財政 対策債分	増減額	増減率	将来負担 比率	増減
17年度	105,891,856	2,329,842	2.2%	9,427,975	1,583,688	20.2%		
18年度	109,580,660	3,688,804	3.5%	10,677,215	1,249,240	13.3%		
19年度	110,815,567	1,234,907	1.1%	11,600,998	923,783	8.7%	217.4	
20年度	110,788,408	▲ 27,159	0.0%	12,367,469	766,471	6.6%	210.3	▲ 7.1
21年度	110,125,437	▲ 662,971	-0.6%	13,671,943	1,304,474	10.5%	188.3	▲ 22.0
22年度	109,099,354	▲ 1,026,083	-0.9%	15,645,623	1,973,680	14.4%	168.1	▲ 20.2
23年度	106,158,729	▲ 2,940,625	-2.7%	16,813,117	1,167,494	7.5%	164.2	▲ 3.9
24年度	102,581,559	▲ 3,577,170	-3.4%	17,848,225	1,035,108	6.2%	161.3	▲ 2.9
25年度	101,261,660	▲ 1,319,899	-1.3%	18,732,954	884,729	5.0%	150.3	▲ 11.0
26年度	101,078,188	▲ 183,472	-0.2%	19,450,626	717,672	3.8%	146.9	▲ 3.4
27年度	99,174,635	▲ 1,903,553	-1.9%	19,926,048	475,422	2.4%	136.9	▲ 10.0
28年度	96,353,387	▲ 2,821,248	-2.8%	19,926,597	549	0.0%	128.9	▲ 8.0
29年度	93,782,105	▲ 2,571,282	-2.7%	19,718,247	▲ 208,350	-1.0%	134.8	▲ 5.9
30年度	92,086,738	▲ 1,695,367	-1.8%	19,433,074	▲ 285,173	-1.4%	128.1	▲ 6.7

# 基金の状況

【確定版】

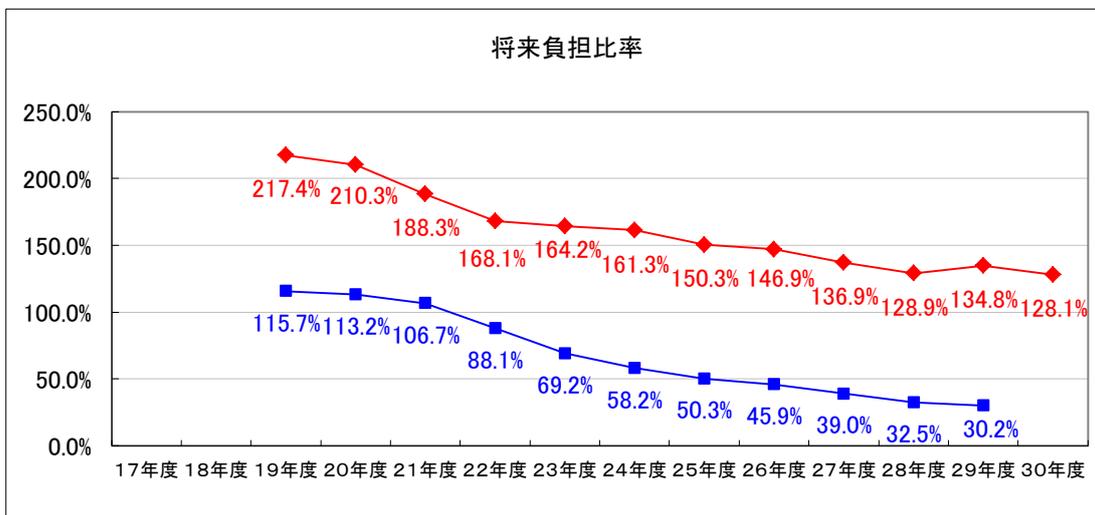
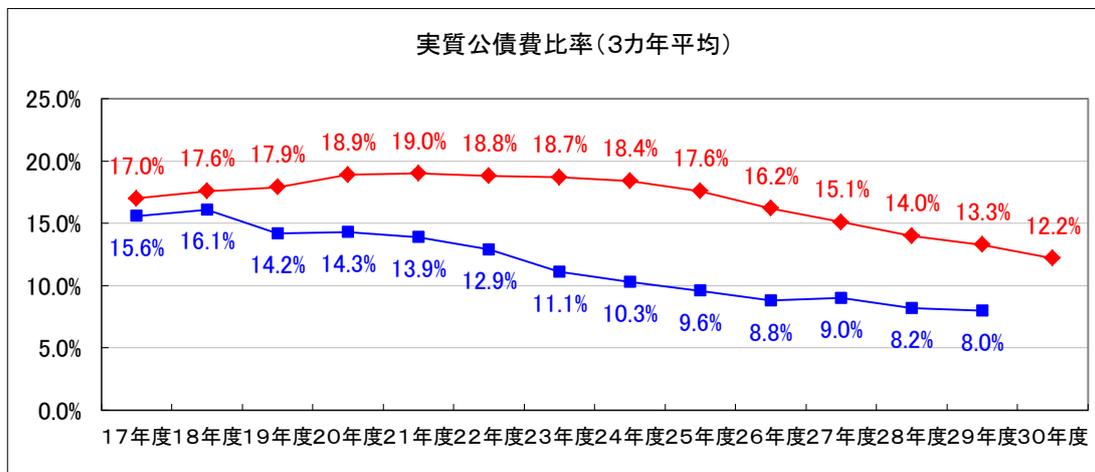
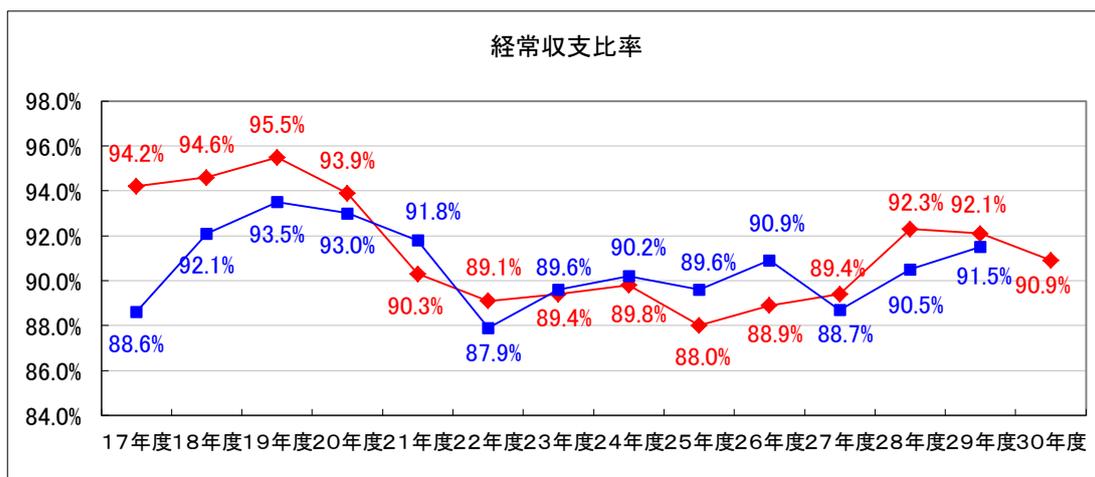
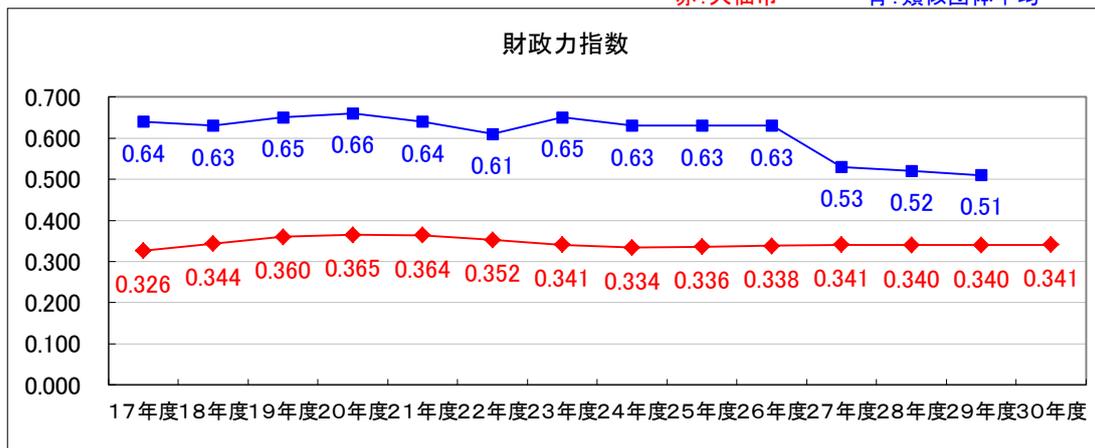
(単位：円)

基金名		基金の目的	運用形態	平成29年度末 現在高 (H30.5.31)	平成30年度 取崩額	平成30年度 積立額	平成30年度末 現在額 (令和元.5.31)	令和元年度 取崩予定額	令和元年度 積立予定額	令和元年度末 予定額	
普通 積立 基金 計	財政調整基金	経済事情の変動、災害等により財源不足を生じた時にその財源に充てるため	取りくずし型	2,858,346,397	600,000,000	850,278,636	3,108,625,033	450,000,000	0	2,658,625,033	
	減債基金	市町村債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な運営を図るため	〃	154,735,047	125,000,000	25,015,319	54,750,366	0	0	54,750,366	
	地上デジタル放送再送信施設管理運営基金	地上デジタル放送再送信設備の維持管理費用に充てるため	〃	11,186,567	239,000	1,067	10,948,634	1,002,000	0	9,946,634	
	人材育成基金	海外研修・国内研修人材育成事業費に充てるため	〃	2,289,745	2,289,963	218	0	0	0	0	
	ドメスティック・バイオレンス等防止基金	ドメスティック・バイオレンス等による被害の防止と被害者の支援を図るため	〃	173,674	99,000	0	74,674	23,000	0	51,674	
	町内集落会館整備費貸付基金	町内集落会館建設事業を実施する団体へ必要な貸付けを行い、地域の活性化を図るため	〃	27,026,013	3,976,666	3,198,963	26,248,310	1,701,000	2,908,000	27,455,310	
	地域振興基金	新市における一体感の醸成や旧市町村単位の地域振興のために行う事業に充てるため	〃	3,389,404,325	209,071,085	379,449	3,180,712,689	252,152,000	0	2,928,560,689	
	地域振興基金 (財)宮林燐風自彊会寄附金 (財)地域振興基金 計)		〃	23,242,846	0	100,002,215	123,245,061	3,415,000	0	119,830,061	
	その他特定目的基金計			3,412,647,171	209,071,085	100,381,664	3,303,957,750	255,567,000	0	3,048,390,750	
	ふるさと応援基金	ふるさとを応援する方からの寄附を各種事業に活用し、田園交流都市づくりに資するため	〃	68,206,584	1,536,000	83,601,280	150,271,864	24,543,000	0	125,728,864	
	公共施設修繕引当基金	公共施設の修繕に要する財源に充てるため	〃	559,090,778	143,903,972	100,052,670	515,239,476	159,737,000	0	355,502,476	
	地域雇用基金	市の施策上必要な事業に係る人員を継続的に雇用するため	〃	154,295,705	40,525,000	100,014,668	213,785,373	57,312,000	0	156,473,373	
	地域福祉振興基金	地域における福祉の増進を目的に、在宅福祉の向上、健康づくりを支援するため	〃	15,745,715	199,000	301,499	15,848,214	1,600,000	0	14,248,214	
	協和環境保全基金	快適で文化的な生活を送るための環境整備施策実施のため	〃	113,656,005	26,533,978	33,674,836	120,796,863	26,266,000	33,662,000	128,192,863	
	全国花火競技大会振興基金	花火競技大会の振興を図るため	〃	533,945	0	50	533,995	0	0	533,995	
	教育文化基金	教育環境の充実、スポーツの振興及び地域文化の振興を図るため	〃	17,610,638	4,830,000	5,038,743	17,819,381	5,388,000	0	12,431,381	
	花の里づくり基金	花の里づくりを推進するため	〃	882,310	732,000	0	150,310	0	0	150,310	
	奨学基金	本市における有為な人材を養成するため	〃	47,188,217	0	5,881,506	53,069,723	0	2,162,000	55,231,723	
	その他特定目的基金計				4,430,533,067	433,935,664	432,147,164	4,428,744,567	533,139,000	38,732,000	3,934,337,567
	積立基金計				7,443,614,511	1,158,935,664	1,307,441,119	7,592,119,966	983,139,000	38,732,000	6,647,712,966
定額 運用 基金	農林業・ものづくり担い手奨学基金	高度な知識・技術を持つ人材の育成を目指し、必要な修学資金の貸付を行うため	定額運用型	6,000,000	960,000	960,000	6,000,000	0	0	6,000,000	
	肉用牛特別導入事業基金	肉用牛資源の確保と高齢者の福祉の向上を図るため	〃	43,336,181	0	0	43,336,181	0	0	43,336,181	
	水洗便所等改造資金貸付基金	水洗便所の普及促進及び環境衛生の向上を図るため	〃	53,000,000	0	0	53,000,000	0	0	53,000,000	
	定額運用基金計				102,336,181	960,000	960,000	102,336,181	0	0	102,336,181
普通会計基金計				7,545,950,692	1,159,895,664	1,308,401,119	7,694,456,147	983,139,000	38,732,000	6,750,049,147	
特別 会計 基金	国保財政調整基金	国民健康保険事業の健全な財政運営を図るため	取りくずし型	228,313,879	0	70,026,496	298,340,375	0	1,000	298,341,375	
	国保高額療養資金貸付基金	国保被保険者を対象に高額療養費のつなぎ資金を貸付のため	定額運用型	5,000,000	819,000 不納欠損	0	4,181,000	0	0	4,181,000	
	地球温暖化対策基金	地球温暖化対策を推進するため	取りくずし型	25,318,266	1,402,920	8,737,938	32,653,284	441,000	0	32,212,284	
	【新設】小水力発電施設運営基金	市が設置する小水力発電施設の運営の財源に充てるため	〃	0	0	0	0	1,000	1,600,000	1,599,000	
特別会計基金計				258,632,145	2,221,920	78,764,434	335,174,659	442,000	1,601,000	336,333,659	
財産 区 会計 基金	内小友財産区財産維持管理基金	財産区財産の健全な維持管理に資するため	取りくずし型	18,529,000	0	0	18,529,000	0	629,000	19,158,000	
	大川西根財産区財産維持管理基金	〃	〃	29,592,000	297,000	0	29,295,000	92,000	0	29,203,000	
	荒川財産区基金	財産区の財産造成、植林撫育その他財源の不足を生じたときの財源を積み立てるため	〃	44,811,883	1,000,000	3,000	43,814,883	956,000	8,000	42,866,883	
	峰吉川財産区基金	〃	〃	29,406,784	2,300,000	2,000	27,108,784	571,000	5,000	26,542,784	
	船岡財産区基金	〃	〃	55,890,954	1,600,000	3,000	54,293,954	1,170,000	8,000	53,131,954	
	淀川財産区基金	〃	〃	133,102,621	3,400,000	3,156,309	132,858,930	11,259,000	68,000	121,667,930	
財産区会計基金計				311,333,242	8,597,000	3,164,309	305,900,551	14,048,000	718,000	292,570,551	
合 計				8,115,916,079	1,170,714,584	1,390,329,862	8,335,531,357	997,629,000	41,051,000	7,378,953,357	
花館財産区財産維持管理基金		財産区財産の健全な維持管理に資するため	定額運用型	290,000,000	0	0	290,000,000	0	0	290,000,000	

## 各指標推移

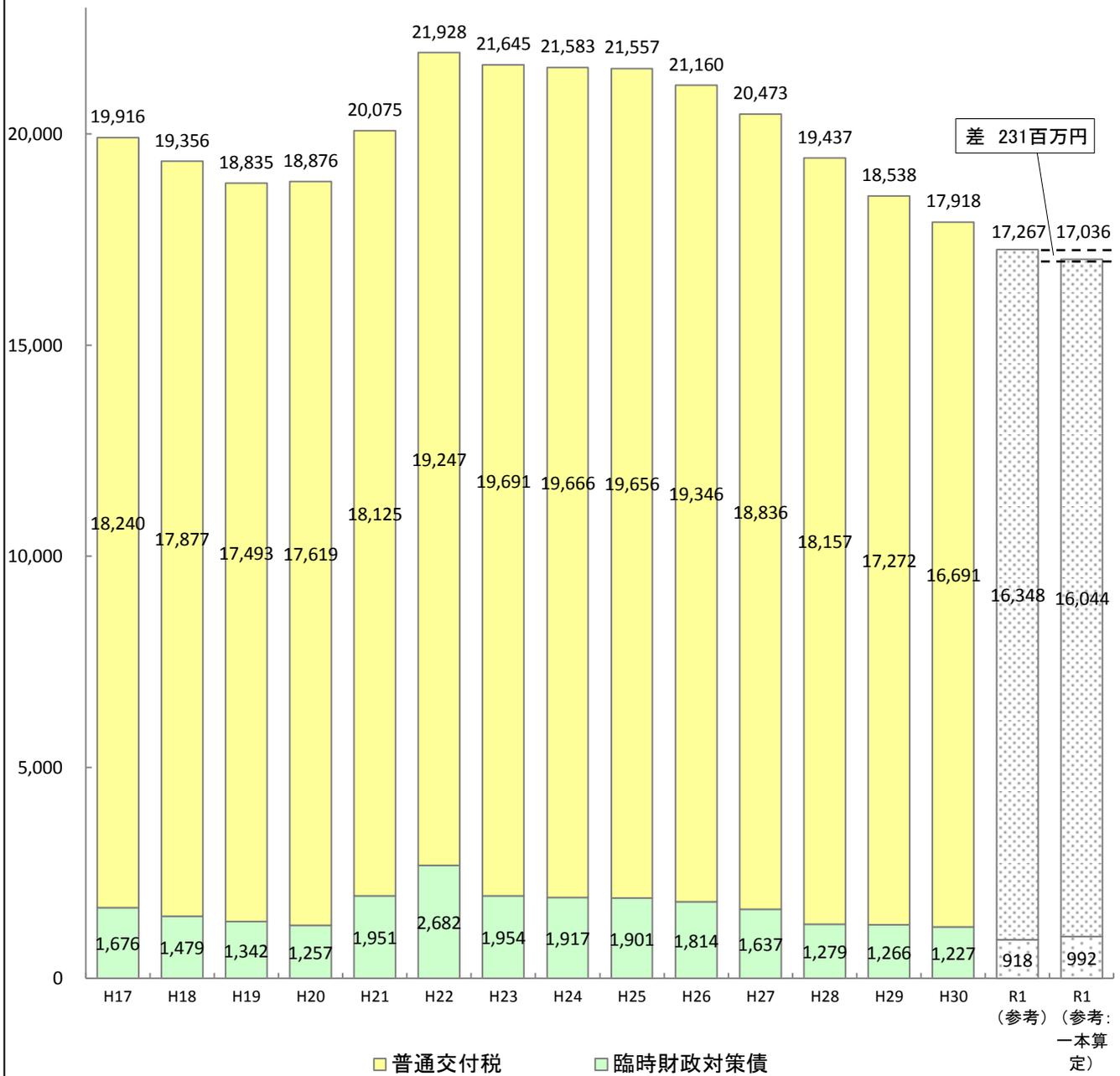
赤:大仙市

青:類似団体平均



## 普通交付税及び臨時財政対策債の推移

百万円



(単位: 千円)

	普通交付税	増減率	臨時財政対策債	増減率	計
平成17年度	18,239,932		1,676,000		19,915,932
平成18年度	17,876,955	-2.0%	1,479,200	-11.7%	19,356,155
平成19年度	17,493,470	-2.1%	1,342,021	-9.3%	18,835,491
平成20年度	17,619,172	0.7%	1,256,992	-6.3%	18,876,164
平成21年度	18,124,531	2.9%	1,950,919	55.2%	20,075,450
平成22年度	19,246,564	6.2%	2,681,772	37.5%	21,928,336
平成23年度	19,690,772	2.3%	1,954,382	-27.1%	21,645,154
平成24年度	19,666,363	-0.1%	1,916,606	-1.9%	21,582,969
平成25年度	19,655,687	-0.1%	1,900,858	-0.8%	21,556,545
平成26年度	19,345,694	-1.6%	1,813,912	-4.6%	21,159,606
平成27年度	18,835,817	-2.6%	1,637,040	-9.8%	20,472,857
平成28年度	18,157,487	-3.6%	1,279,109	-21.9%	19,436,596
平成29年度	17,272,105	-4.9%	1,266,298	-1.0%	18,538,403
平成30年度	16,690,835	-3.4%	1,227,251	-3.1%	17,918,086
令和元年度 (参考)	16,348,261	-2.1%	918,438	-25.2%	17,266,699
令和元年度 (参考: 一本算定)	16,043,785		992,022		17,035,807

## 地方消費税率引上げ分における使途の明確化について

平成26年4月、国と地方を合わせた消費税の税率は5%から8%に改正されました。  
これに伴い、当市の歳入である地方消費税交付金は増収となり、その増収分については、全て社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てることとされています。  
本市においても、平成30年度決算における消費税率引上げに伴う増収分約6億7千万円を以下の事業に充てました。

(単位:千円)

分類	事業項目	予算額	財源内訳			主な事業名
			特定財源	一般財源		
				地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他	
社会福祉	高齢者福祉事業	36,884	8,051	8,085	20,748	・生活支援ハウス管理運営費 (協和・南外)
	医療給付事業	652,656	333,254	89,558	229,844	・医療給付扶助費
	児童福祉事業	173,118	47,159	35,319	90,640	・すこやか子育て支援費(幼・保) ・法人立保育所補助金
社会保険	国民健康保険事業	560,799	340,736	61,705	158,358	・国民健康保険事業特別会計繰出金 (人件費分除く)
	介護保険事業	1,537,272	0	431,043	1,106,229	・大曲仙北広域市町村圏組合介護保険 事業費負担金
保健衛生	予防対策事業	139,103	0	39,004	100,099	・予防接種経費
合計		3,099,832	729,200	664,714	1,705,918	

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。